医師等勤務時間短縮計画報告書

（別添２）

令和　　年　　月　　日作成

〈基礎情報〉

１．医療機関名称：

２．管理者名：

３．開設者名：

４．所在地：

５．病床数：　　床

６．診療科：

７．最も多い病床の種類（高度急性期／急性期／回復期／慢性期）：

８．常勤医師数：　　　人

９．常勤以外の医師数：　　　人

〈実施後の現状分析〉

1. 本計画の対象医師（計画作成時、時間外・休日労働時間が直近3ヶ月平均60時間以上）数：　　人（うち常勤　　人）

※計画作成時、時間外・休日労働時間が直近3ヶ月平均60時間以上の医師以外の女性医師の負担軽減等についての現状分析を記載した場合は、その人数を記載

２．「〈実績〉1. 対象医師の時間外・休日労働等の分析と実績」欄の、計画実施６ヶ月後実績1ヶ月における対象医師の時間外・休日労働についてヒアリング

　：令和　　年　　月

〈実績〉

１．対象医師の時間外・休日労働等の分析と実績

計画書作成時の時間外・休日労働の目標及び計画実施６ヶ月後の実績について記入

（注１）計画作成時、時間外・休日労働時間が直近3ヶ月平均60時間以上の医師以外の女性医師の負担軽減等についての現状分析を記載した場合は、備考欄に勤務形態（従前及び今後）等改善内容がわかるよう記載

（注２）別紙「器具・備品・ソフトウエアの取得等リスト」に記載した対象機器の導入が労働時間短縮等につながった効果について、可能な限り、定量的な指標を含めて備考欄に記載

　（例：電子カルテの導入により、紙媒体のカルテ準備や入力作業等の負担が軽減され、一業務あたり○分程度の作業時間が短縮された等）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画作成前３ヶ月平均（※計画実施6ヶ月後の目標） | 計画実施６ヶ月後実績（　月） | 備考 |
| 対象医師の平均 |  |  |  |
| 目標・実績（最長時間） | ※ |  |  |
| 目標・実績（平均値） | ※ |  |  |

※「対象医師の平均」の内訳について任意で欄を作成することも可能

２．削減対象内容：主に（手術や外来対応の延長、記録・報告書作成や書類の整理、

　会議・勉強会・研修会等への参加）に係る時間を削減することで目標を達成

※特に取り組んだ内容に○で囲む

３．医療機関の状況に応じた医師の労働時間削減に向けた取組

　（勤務時間外に緊急でない患者の病状説明等を行わない、複数主治医制導入

　当直明けの勤務負担緩和（連続勤務時間制限）、勤務間インターバル設定、

　完全休日の設定）

※特に取り組んだ内容に○で囲む

４．計画の実施期間：令和　　年　　月～　　月

〈実行実績（対策の概要）〉

※それぞれの取組の実施時期も記載

※２～４については法令上全ての医療機関が必ず行うことになっている

１．進捗管理

（１）病院管理者による改革の宣言（済・未済）

（２）病院管理者による改革の宣言の医療機関内における周知（済・未済）

（３）この計画の担当者

　事務担当者　（役職　　　　　　氏名　　　　　　　　　）

　進捗管理者　（役職　　　　　　氏名　　　　　　　　　）※原則病院管理者

２．労働時間管理の適正化

（１）医師に係る宿日直許可の確認（許可申請未提出で宿日直許可基準に適合する場合は、労働基準監督署に許可申請を行う）（済・未済）

（２）研鑽の取扱いの書面等による明示と周知徹底（済・未済）

（３）ＩＣカードの導入等労働時間の客観的な把握を開始（済・未済）

（４）労働条件通知書の交付等による、始業・終業時刻などの労働時間に関する事項の明示（済・未済）

（５）時間外・休日労働時間の把握を自己申告のみで行っている場合の適正化（済・未済）

（６）始業・終業時刻、労働日数、労働時間数、休日労働時間数、時間外労働時間数、深夜労働時間数の把握（済・未済 ）注）これらは賃金台帳に記載すべき項目です。

　（未済項目：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３．３６協定等の締結

（１）３６協定の定めなく、又は定めを超えて時間外・休日労働をさせていないかの確認（済・未済）

（２）３６協定で定める時間外・休日労働時間数と実際の状況に応じた見直し（済・未済）

４．産業保健の仕組みの活用

（１）長時間労働となっている医師、診療科等ごとに対応方策についての議論（済・未済）

５．医師の時間外・休日労働時間の削減等に向けた戦略の状況：

【タスク・シフティング（業務の移管）】

・

　※開始・導入・強化等の時期　令和　　年　　月

【女性医師等の支援】

・

　※開始・導入・強化等の時期　令和　　年　　月

【医療機関の状況に応じた医師の労働時間削減に向けた取組】

・

　※開始・導入・強化等の時期　令和　　年　　月

* 計画の実行に器具・備品・ソフトウエア（税込30万円以上のもの）を必要とする場合は別紙も記載し添付のこと

別紙

器具・備品・ソフトウエアの取得等リスト

（税込30万円以上のもの）

※ 該当するものにチェック（リストにないものは適宜、加筆）

※ 製品名等だけでは医師の労働時間削減の効果が明らかでないものについては、解説を

加えること

１．労働時間の管理の省力化・充実に資する勤務時間短縮用設備等

　（省力化）

 □ICカード管理の導入（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

 □タイムカードの導入（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

 □勤怠管理ソフトの導入（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

　（詳細化）

 □時間外・休日に行う研鑽に関する取扱いの明確化

　　（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

２．医師の行う作業の省力化に資する勤務時間短縮用設備等

　□（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

 効果の説明

３．医師の診療行為を補助又は代行する勤務時間短縮用設備等

 □（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

 効果の説明

４．遠隔医療を可能とする勤務時間短縮用設備等

 □（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

 効果の説明

５．チーム医療の推進等に資する勤務時間短縮用設備等

　　※医師の事務のタスク・シフト先である他職種の労働時間圧縮含む。

 □情報共有強化（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

　　　効果の説明

　　□院内搬送用ロボット（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

　　□患者の離症センサー（製品名　　　　　　　:メーカー名　　　　　　　）

6．その他（類型１～５において明示していない設備等）

　※医師の労働時間の削減に資するメーカーによる３％以上の業務効率化に関する指標の表示等が必要（必須）（説明が記載されたパンフレット等を添付）